

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分			
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	南種子町		地方交付税種地	2-1	歳入総額	6,100,225	5,152,844	実収収支比率	1.6	1.8			
					歳出総額	6,043,077	5,070,558	経常収支比率	90.8	93.4			
人口	22年国調(人)	6,218	産業構造		歳入歳出差引	57,148	82,286	(※1)	(97.8)	(99.6)			
	17年国調(人)	6,751			首都	4,000	26,772	標準財政規模	3,273,591	3,095,650			
住民基本台帳人口	増減率(%)	-7.9	17年国調	1,163	1,100	近畿	53,148	55,514	財政力指数	0.26	0.27		
	22.03.31(人)	6,313	12年国調	31.1	29.0	中部	-2,366	-3,727	公債費負担比率	17.9	18.4		
面積(km ²)	22.03.31(人)	6,364	第1次	過疎	○	積立金	56,874	2,963	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-0.8		第2次	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.8	第3次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	世帯数(世帯)	2,834	55.1	48.3	指数表選定	○	実質単年度収支	54,508	-764	実質公債費比率	10.6	10.5	
職員の状態					指数量選定	○	基準財政収入額	722,245	712,811	将来負担比率	42.8	38.5	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	2,833,720	2,708,142	資金不足比率(※3)	-	-	
	市区町村長	1	7,610	106	332,946	3,141	標準税収入額等	922,168	909,863				
	副市区町村長	1	6,000	-	-	-	経常経費充当一般財源等	3,028,032	2,905,644				
	収入役	-	-	4	15,792	3,948	歳入一般財源等	3,764,714	3,489,220				
	教育長	1	5,670	1	4,805	4,805	地方債現在高	6,334,769	5,554,527				
	議会議長	1	3,040	-	-	-	うち公的資金	6,290,803	5,509,627				
	議会副議長	1	2,510	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	171,374	224,862				
	議会議員	10	2,280	合計	107	337,751	3,157	収益事業収入	-	-			
				ラスバイレス指数			98.7	土地開発基金現在高	147,641	147,400			
								積立金	1,068,881	984,007			
							現在高	619,451	617,478				
							財政調整基金	862,573	760,781				
							減債基金						
							その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	公立種子島病院組合	(14)	種子島空港ターミナルビル㈱		○		
		(3)	介護保険特別会計			(8)	中南衛生管理組合	(15)	(財)種子島農業公社		○		
		(4)	後期高齢者医療保険特別会計			(9)	熊毛地区消防組合						
		(5)	老人保健事業特別会計			(10)	鹿児島県市町村総合事務組合						
						(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(12)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
						(13)	種子島産婦人科医院組合						

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	810,609	13.3	810,609	26.2	普通税	810,609	100.0	-
地方譲与税	66,163	1.1	66,163	2.1	法定普通税	810,609	100.0	-
利子割交付金	1,828	0.0	1,828	0.1	市町村民税	230,353	28.4	-
配当割交付金	242	0.0	242	0.0	個人均等割	7,245	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	261	0.0	261	0.0	所得割	174,578	21.5	-
地方消費税交付金	58,768	1.0	58,768	1.9	法人均等割	20,179	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,351	3.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	516,897	63.8	-
自動車取得税交付金	9,649	0.2	9,649	0.3	うち純固定資産税	511,829	63.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,525	2.7	-
地方特例交付金	17,711	0.3	17,711	0.6	市町村たばこ税	41,834	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,947	0.2	12,947	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,764	0.1	4,764	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,294,133	37.6	2,111,475	68.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,111,475	34.6	2,111,475	68.2	目的税	-	-	-
特別交付税	182,658	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,259,364	53.4	3,076,706	99.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,259	0.0	1,259	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	2,347	0.0	2,347	0.1	都市計画税	-	-	-
使用料	83,292	1.4	2,398	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	4,757	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	780,881	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	810,609	100.0	-
都道府県支出金	398,378	6.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	30,926	0.5	11,784	0.4	徴収率 現・計	98.5	90.7	98.4
寄附金	80	0.0	-	-	(%) 年・計	98.6	93.0	98.4
繰入金	331	0.0	-	-	市町村民税	98.5	89.2	98.4
繰越金	54,286	0.9	-	-	純固定資産税	-	-	88.4
諸収入	124,524	2.0	115	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	1,359,800	22.3	-	-	合計	483,957	実質収支	27,183
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	114,377	再差引収支	-26,687
うち臨時財政対策債	239,900	3.9	-	-	簡易水道	40,032	加入世帯数(世帯)	1,295
歳入合計	6,100,225	100.0	3,094,609	100.0	その他	9,918	被保険者数(人)	2,286
					上水道	-	被保険者	86
					国民健康保険	108,482	1人当り	126
					その他	211,148	保険料(料)収入額	272
							国庫支出金	
							保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	64,873	1.1	-	64,873	
総務費	720,823	11.9	44,695	674,708	
民生費	844,111	14.0	9,310	522,098	
衛生費	1,447,604	24.0	996,397	523,726	
労働費	9,104	0.2	-	2,723	
農林水産業費	789,420	13.1	434,136	350,577	
商工費	72,984	1.2	24,492	70,937	
土木費	250,954	4.2	140,002	184,696	
消防費	224,704	3.7	35,918	194,213	
教育費	766,455	12.7	392,132	419,074	
災害復旧費	180,029	3.0	-	27,925	
公債費	672,016	11.1	-	672,016	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,043,077	100.0	2,077,082	3,707,566	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,920,637	31.8	1,677,254	1,661,159	49.8
人件費	920,582	15.2	873,460	864,376	25.9
うち職員給	589,933	9.8	546,397	-	-
扶助費	328,039	5.4	131,778	124,767	3.7
公債費	672,016	11.1	672,016	672,016	20.2
内 元利償還金	671,124	11.1	671,124	671,124	20.1
訳 一時借入金利息	892	0.0	892	892	0.0
その他の経費	1,865,329	30.9	1,608,456	1,366,873	41.0
物件費	667,404	11.0	539,791	503,055	15.1
維持補修費	4,005	0.1	3,946	3,946	0.1
補助費等	636,769	10.5	602,272	574,021	17.2
うち一部事務組合負担金	305,608	5.1	297,011	293,391	8.8
繰入金	359,662	6.0	303,469	281,923	8.5
積立金	160,639	2.7	155,000	-	-
投資・出資金・貸付金	36,850	0.6	3,978	3,928	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,257,111	37.4	421,856	-	-
うち人件費	4,252	0.1	2,970	-	-
普通建設事業費	2,077,082	34.4	393,931	-	-
うち補助	1,822,059	30.2	272,435	-	-
うち単独	238,342	3.9	115,315	-	-
災害復旧事業費	180,029	3.0	27,925	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,043,077	100.0	3,707,566	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県南種子町

人口	6,313	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%
面積	110.40	km ²	結	実	赤	字	-	%
歳入	6,100,225	千円	算	公	債	費	比	10.6
歳出	6,043,077	千円	得	来	負	担	比	42.8
実収支	53,148	千円	市	町	村	類	型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,273,591	千円	(年	度	毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	6,334,769	千円						

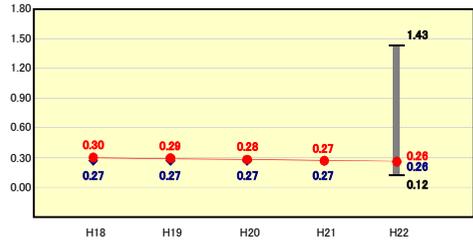


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 31/118 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

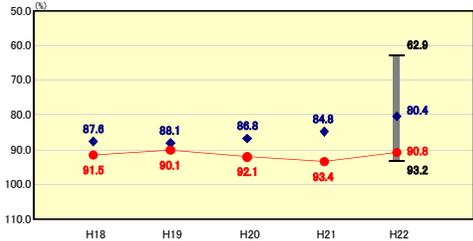


財政力指数の分析欄
 過去5年間は大きな変化もなく、全国平均値を維持している。この一因として、本町は宇宙開発関連の企業による住民税・固定資産税の徴収という、他自治体にはない特殊性が考えられる。しかしながら、長引く景気の低迷により個人・法人の町民税が減少傾向にあるなど、今後歳入による財政力改善は望めない。したがって、行財政改革による効率的な歳入抑制及び行政組織のスリム化を図り、財政基盤の強化に努める。また、今後町民税徴収強化など歳入確保の取組により自主財源を確保し、健全な財政運営を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 116/118 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

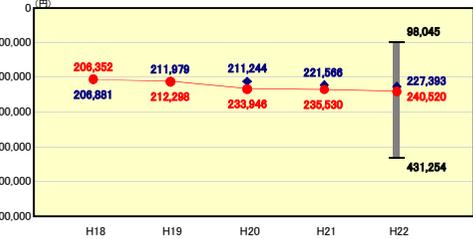


経常収支比率の分析欄
 本町は類似団体及び鹿児島県の平均値を大きく上回っている。扶助費が年々増加していることに加え、臨時職員及びパート職員の雇用増による物件費増も比率悪化の一因となっている。町税等の経常的収入を大幅に増とする見込みは無いので、計画的な起債による公債費の減少や人件費及び物件費の抑制に努めるため、積極的な行財政改革推進を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [240,520円]

類似団体内順位 68/118 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

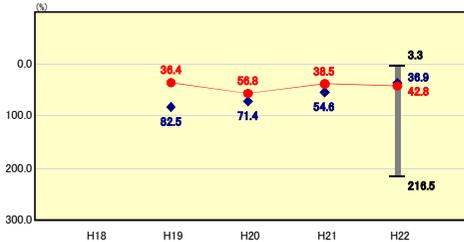


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値と比べるとほぼ同程度の値であるが、鹿児島県平均を大きく上回っている。契約職員及びパート職員賃金にかかる物件費増や小学校建設などの大型公共事業に伴う実施設計委託などで物件費が増となっている。また、平成22年度から畜産関連施設の運用が本格化されたことによる管理経費等の物件費が増となっていることも要因に挙げられる。県内平均を大きく上回っていることを踏まえ、今後は指定管理者制度を活用した施設の管理委託などでコスト削減を図るとともに、行財政改革による行政のスリム化を行い義務的経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [42.8%]

類似団体内順位 62/118 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

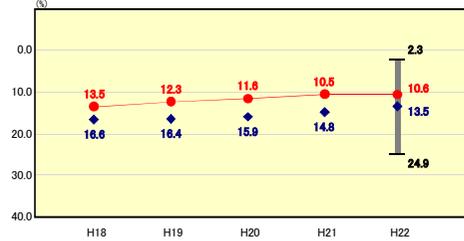


将来負担比率の分析欄
 本町は公債費負担適正化を図るため計画的な起債抑制を行ってきた。また、交付税措置される有利な地方債を積極的に活用してきている。このことより将来負担比率は健全化法施行以降、類似団体及び県平均を下回ってきている。しかしながら、畜産関連施設及び一般廃棄物処理施設建設などの大型公共事業により町債発行額が年々増加傾向にあるため、比率も年々増加している。また、道路や町有施設の維持補修に要する経費も多大になっていることに加え、不況による町税等自主財源も減収となっているため、財政需要に対する収入が不足しており、このことから基金の取り崩しを行わざるを得ない状況であり、比率悪化に影響していると考えられる。今後は義務的経費の削減に努めていくことはもちろん、長期的な事業計画により町債の計画的活用による公債費抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 23/118 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

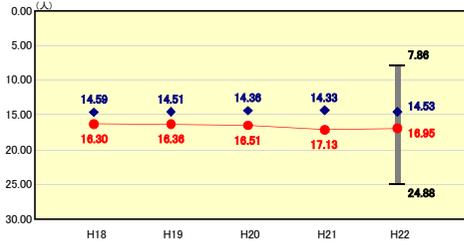


実質公債費比率の分析欄
 公債費負担の適正化を図るため以前から町債発行を抑えているため、類似団体平均及び県内平均を下回っている。しかしながら、大型事業が増えたことにより町債発行が多くなっている。また、小学校建設など今後大型事業の執行計画もあるため、さらに比率増加が見込まれる。今後も、長期的な事業計画による町債の計画的活用を図り公債費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.95人]

類似団体内順位 84/118 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.78

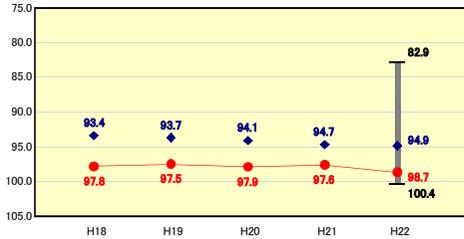


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては、給食センターや保育園の民間委託が進んでいないことや単独で廃棄物処理施設を運営していることが考えられる。定員管理計画に基づき、職員数の適正化に取り組んでいる状況であるが、今後も新規採用の抑制や民間委託により、類似団体平均の水準に近づこうと定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.7]

類似団体内順位 110/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因としては、給与構造改革前の給与体系や職員構成、給与の独自カットをしていないことが考えられる。今後は、行財政改革大綱・定員管理計画に基づき、類似団体平均を目標として、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

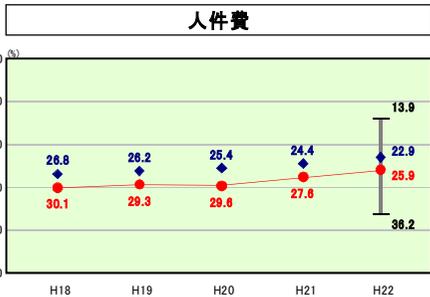
鹿児島県南種子町

経常収支比率の分析

人口	6,313人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	110.40km ²		実質赤字比率	-%
収入総額	6,100,225千円		実質公債費比率	10.6%
支出総額	6,043,077千円		実質負担比率	42.8%
実質収支差	53,148千円			
標準財政規模	3,273,591千円			
地方債現在高	6,334,769千円			

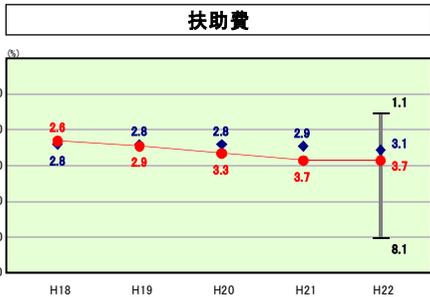
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



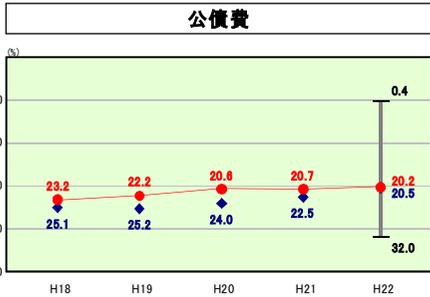
類似団体内順位 94/118 **全国平均** 25.1 **鹿児島県平均** 25.4

人件費の分析欄
類似団体平均及び県内平均を上回っている。人口1,000人あたり職員数やスプレッド指数比較に見られるように、本町財政規模に対する人件費の割合は依然として高い現状である。住民サービスに影響を与えないよう、今後とも適正な定員管理を行うとともに、行財政改革による効果的な職員配置等を積極的にを行い、本町財政規模に見合う人件費への抑制を図る。



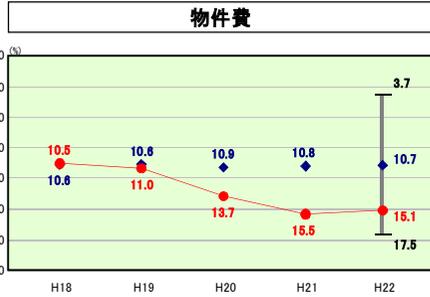
類似団体内順位 83/118 **全国平均** 10.4 **鹿児島県平均** 10.2

扶助費の分析欄
本町における扶助費支出は、類似団体平均より若干上回っているものの、県内平均と比べると低い割合と言える。しかしながら、過去の比較からわかるように少子高齢化等により年々上昇傾向にあり、今後本町財政圧迫の一因となることが予想される。本町における扶助費支出は、全国的な制度上の支出がほぼ全てであり、本町独自で支出削減を図ることが難しいことから、制度の動向を注視し適切な事業執行を図るとともに、扶助費以外の支出抑制で財政基盤強化を図るよう努める。



類似団体内順位 56/118 **全国平均** 19.0 **鹿児島県平均** 21.1

公債費の分析欄
類似団体平均及び県内平均と比べると若干低い数値となっている。これは、過去からの公債費負担適正化を図るため町債発行を抑制してきていることによるものである。しかしながら、平成21年度実施の畜産関連施設整備をはじめ一般廃棄物処理施設整備や今後小学校建設など大型事業が継続して実施されるため、町債発行が多くなってくる見込みである。このことから、元金償還が後年度増となることを踏まえ、財政運営の圧迫は避けられない状況である。今後は、公債費抑制を図るため、長期的な事業計画に基づく適切な町債発行を行い、公債費支出減に努める。



類似団体内順位 110/118 **全国平均** 12.8 **鹿児島県平均** 11.0

物件費の分析欄
物件費は類似団体平均及び県平均を著しく上回っている現状にある。平成20年度以降の大型公共事業に係る経費に加え、契約職員及びパート職員等賃金に係る経費増が主な要因として挙げられる。また、畜産関連施設や一般廃棄物処理施設等の施設運営に要する経費も増加傾向にあり、本町財政運営を圧迫している。今後は行財政改革により、施設の指定管理・民間移管や賃金支出抑制などを積極的かつ効果的に物件費抑制を図る。



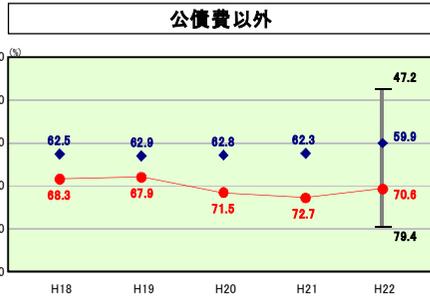
類似団体内順位 102/118 **全国平均** 10.1 **鹿児島県平均** 7.0

補助費等の分析欄
類似団体平均及び県内平均を大きく上回っている。主な要因としては、外郭団体等への補助金支出の増加や、一部事務組合(公立種子島病院組合、熊毛地区消防組合)への負担金支出の増が挙げられる。補助費等の支出は年々増加傾向にあることから、今後は外郭団体に対する補助金について団体の運営状況等情報を確に確かみ、運営が安定している団体に対する補助金の見直しを行うとともに、加入している協議会等に係る効果を検証し、離脱等を含めた負担金支出の見直しを図る。また、一部事務組合の運営状況も的確に把握し、運営状況改善の助言を図り、負担金抑制に努める。



類似団体内順位 27/118 **全国平均** 11.8 **鹿児島県平均** 12.0

その他の分析欄
その他支出については、類似団体平均及び県内平均を若干下回っている。しかしながら、その他支出の多数を占める特別会計への繰出金支出については、年々増加傾向にある現状である。今までは、各特別会計の基金を取り崩し対応してきたが、各特別会計の保有する基金残高も減少傾向にあるため、今後一般会計からの運営資金繰出しが増えたと考えられる。今後は、一般会計自体の財政運営も厳しくなることが予想されるため、各特別会計において使用料や保険料等の自主財源確保を積極的に行うことを助言するとともに、各特別会計の運営健全化を図り繰出金抑制を行うことで、一般会計からの繰出金支出の減を図る。



類似団体内順位 112/118 **全国平均** 70.2 **鹿児島県平均** 65.6

公債費以外の分析欄
本町経常収支比率増加の主な要因としては、人件費、物件費及び補助費等の支出によるものと考えられる。人件費については、定員管理適正化を図ってきたため水準としては高いが、類似団体平均と並行して減少傾向にある。今後も定員適正管理を行い人件費抑制を図る。物件費については平成20年度を境に高水準で推移し始めているため、行財政改革等により、効果的な物件費削減策を早急に打ち出す必要がある。補助費等についても、各種団体への補助金支出の見直しによる減や一部事務組合への負担金の見直し等を積極的にを行い、本町財政の弾力性向上を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県南種子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	920,582	145,823	132,559	10.0
賃金(物件費)	192,545	30,500	12,734	139.5
一部事務組合負担金(補助費等)	147,517	23,367	21,564	8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,328	2,428	2,902	▲16.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,075	9,833	5,693	72.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,252	674	3,066	▲78.0
▲退職金	▲77,843	▲12,331	▲16,453	▲25.1
合計	1,264,456	200,294	162,066	23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.95	14.53	2.42
ラスパイレス指数	98.7	94.9	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

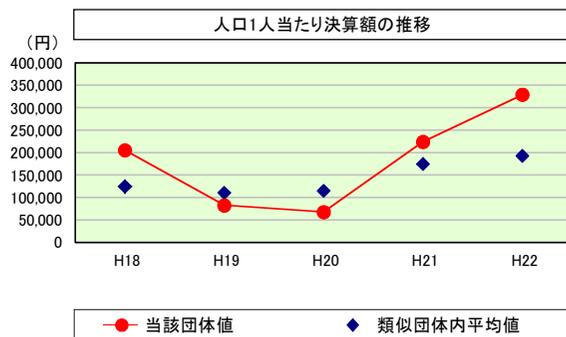


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	671,124	106,308	112,817	▲5.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	36,649	5,805	23,358	▲75.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	140,763	22,297	6,948	220.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	882	140	42	233.3
▲特定財源の額	-	-	▲5,418	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲532,601	▲84,366	▲90,780	▲7.1
合計	316,817	50,185	51,062	▲1.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

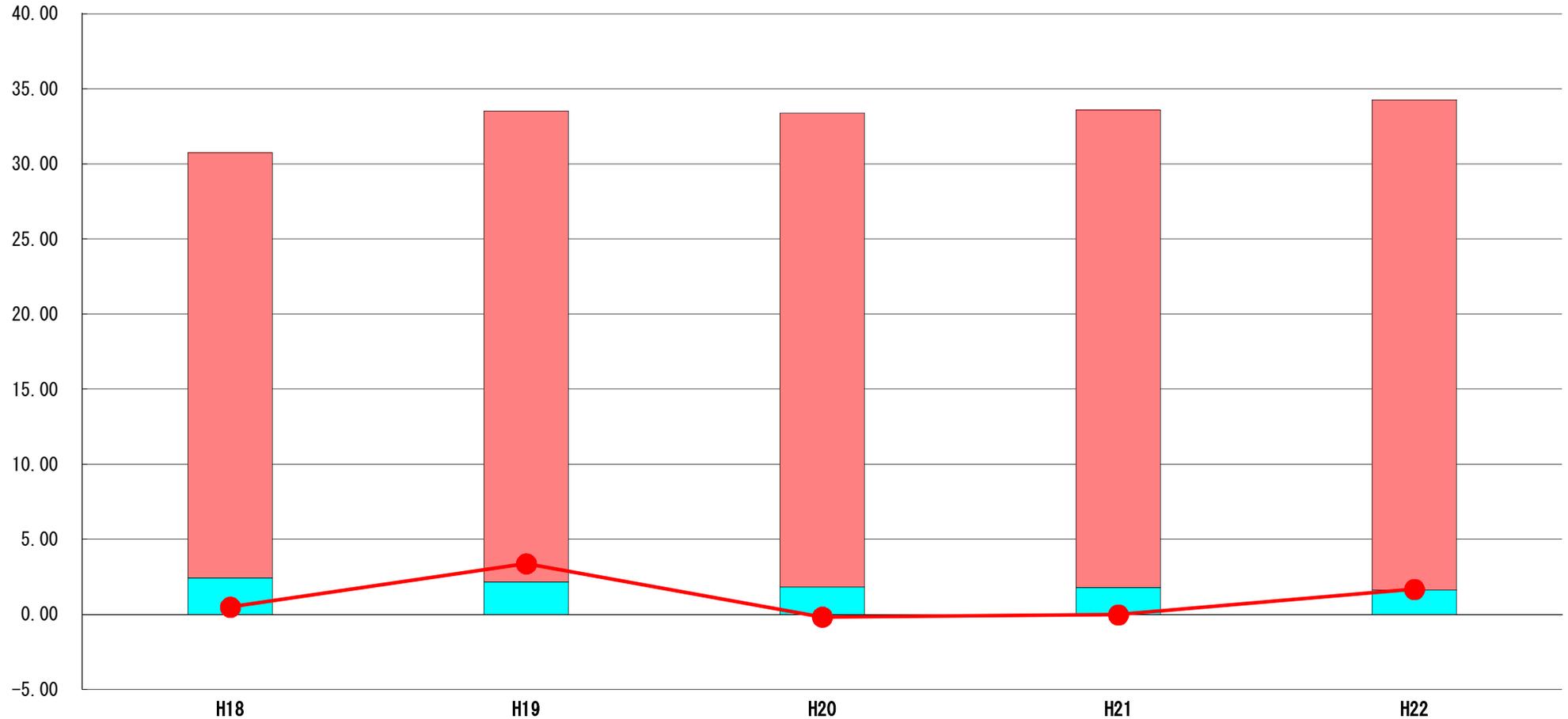
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,385,953	205,326	85.3	124,895	2.9	82.4
うち単独分	504,291	74,710	161.1	61,345	4.1	157.0
H19	545,070	82,586	▲59.8	110,324	▲11.7	▲48.1
うち単独分	360,543	54,628	▲26.9	55,684	▲9.2	▲17.7
H20	434,722	67,703	▲18.0	114,677	3.9	▲21.9
うち単独分	206,553	32,168	▲41.1	55,912	0.4	▲41.5
H21	1,425,160	223,941	230.8	174,443	52.1	178.7
うち単独分	218,266	34,297	6.6	89,518	60.1	▲53.5
H22	2,077,082	329,017	46.9	192,544	10.4	36.5
うち単独分	238,342	37,754	10.1	82,235	▲8.1	18.2
過去5年間平均	1,173,597	181,715	57.0	143,377	11.5	45.5
うち単独分	305,599	46,711	22.0	68,939	9.5	12.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県南種子町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		28.31	31.35	31.57	31.79	32.65
 実質収支額		2.43	2.16	1.82	1.79	1.62
 実質単年度収支		0.49	3.37	▲ 0.17	▲ 0.02	1.67

分析欄

本町は標準財政規模に対して、30%を超える財政調整基金を有している。しかしながら、基金への積み立てを一定して行っているとは言えず、町税や地方交付税などの経常的な財源は年々減少していくと考えられ、今後の安定した財政運営を行う上では、着実な基金積立が必要である。

基金積立が必要な現状である一方で、実質単年度収支がマイナスになるなど、単年度における財源に対して財政需要が超過している状況があるため、基金積立がうまく行っていないと言える。平成20年度および平成21年度は大型の公共事業を実施していることも一因であるが、経常的な物件費等の支出も増加しているため、今後も歳入の伴わない財政需要が発生してくると見込まれる。また、道路や公共施設等の本町所有施設の老朽化が著しく、維持補修に係る財政需要も今後増加してくると考えられる。

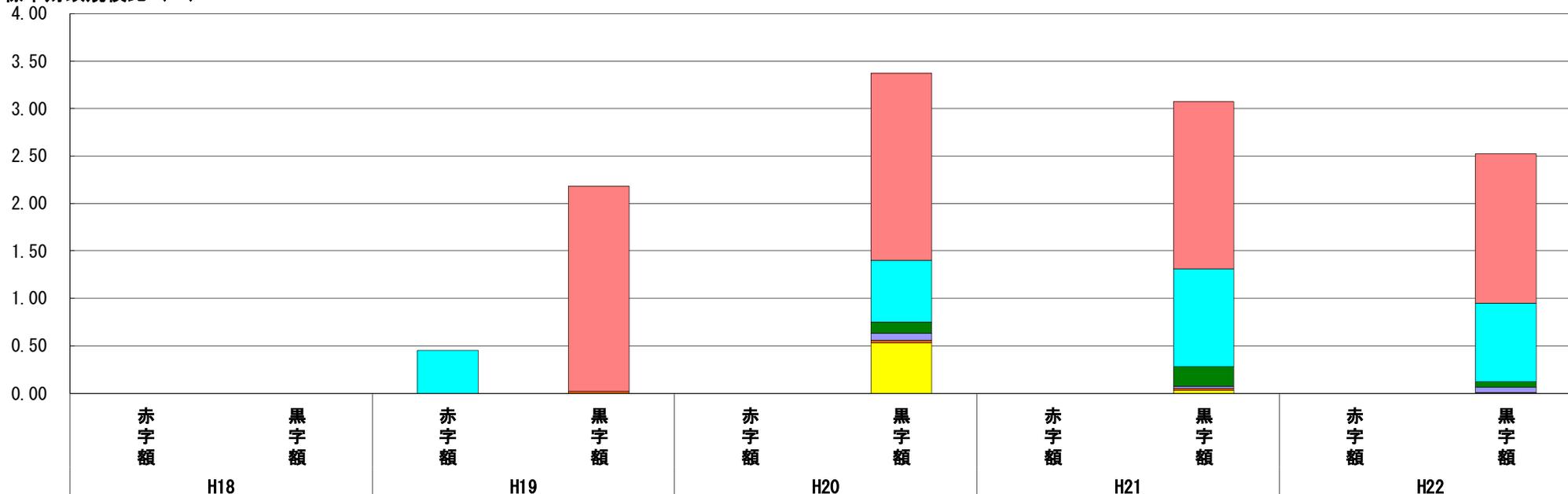
前述したように、今後は町税や地方交付税等の経常的な財源が減少してくると考えられるため、行財政改革による計画的な経常的経費（人件費及び物件費）の削減を図り、実質単年度収支の黒字を維持し、歳入に見合った歳出抑制を図る。また、一定の基金積立を行い緊急的な財政需要にも対応できる強固な財政基盤維持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県南種子町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.16	1.97	1.76	1.57
国民健康保険事業勘定特別会計		-	▲ 0.45	0.65	1.03	0.83
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.12	0.21	0.06
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.07	0.02	0.05
介護保険特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.01
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.53	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

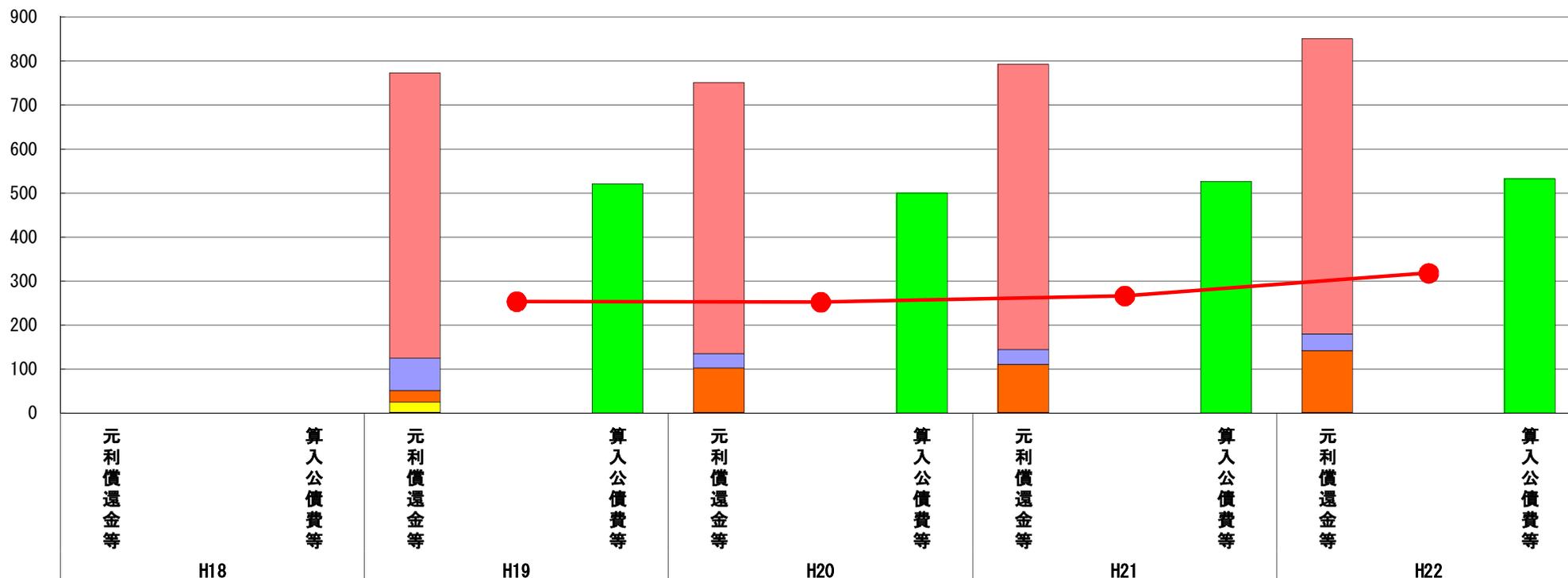
平成20年度以降老人保健特別会計が廃止されたことにより、平成21年度の規模が減少しているが、各会計総合しても黒字額が年々減少している。特別会計に係る黒字額がほぼ横ばいな推移となっている要因は、各会計運営に必要な財源が不足しているため、その不足分を一般会計からの補てんに頼っていることが挙げられる。現段階では黒字を保っている状況ではあるが、経常的収入に対して経常的支出が増加しているため、最悪赤字化する可能性も考えられる。また、簡易水道事業における施設の老朽化が著しく、特別会計のみで賄える運営状況ではないため、今後も一般会計からの補填が増えていくことが予想される。今後は、基金の保有状況も勘案しつつ、経常的経費の削減や定員適正化計画を積極的に進め、財政基盤強化を図る。また、特別会計に係る自主財源の確保も積極的に行い、簡易水道事業については投資的経費増が見込まれることから、使用料金の値上げ等も考慮した上で、健全な経営基盤強化を図るよう促す。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県南種子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	649	616	648	671	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	73	33	33	37	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	26	101	110	141	
	債務負担行為に基づく支出額	-	24	-	-	-	
	一時借入金利息	-	1	1	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	520	499	526	532	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	253	252	266	318	

分析欄

本町実質公債費比率の状況は、類似団体平均及び県内平均より下回っている現状である。これは、これまで公債費負担の適正化を図ってきたことによる、町債発行抑制によるものと考えられる。しかしながら、平成20年度以降畜産施設整備事業や一般廃棄物処理施設整備事業等の大型事業に伴う町債発行が増加しているため、今後元金償還開始年度では比率が増加すると見込まれる。特に、一般廃棄物処理施設整備事業に係る廃棄物処理施設整備事業債については、町債発行の際に比較的可利となる過疎対策事業債や辺地対策事業債と比べ、普通交付税による財政措置の少ない事業債であるため、実質公債費比率算定では数値を押し上げる結果となっている。大型事業が控えていることも考慮すると、数年後の元金償還開始年度では実質公債費比率は増加してしまうが、今後は長期的な事業計画実施により公債費負担の適正化を図り、現在の公債費支出を著しく増加させない計画的な町債発行を行う。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

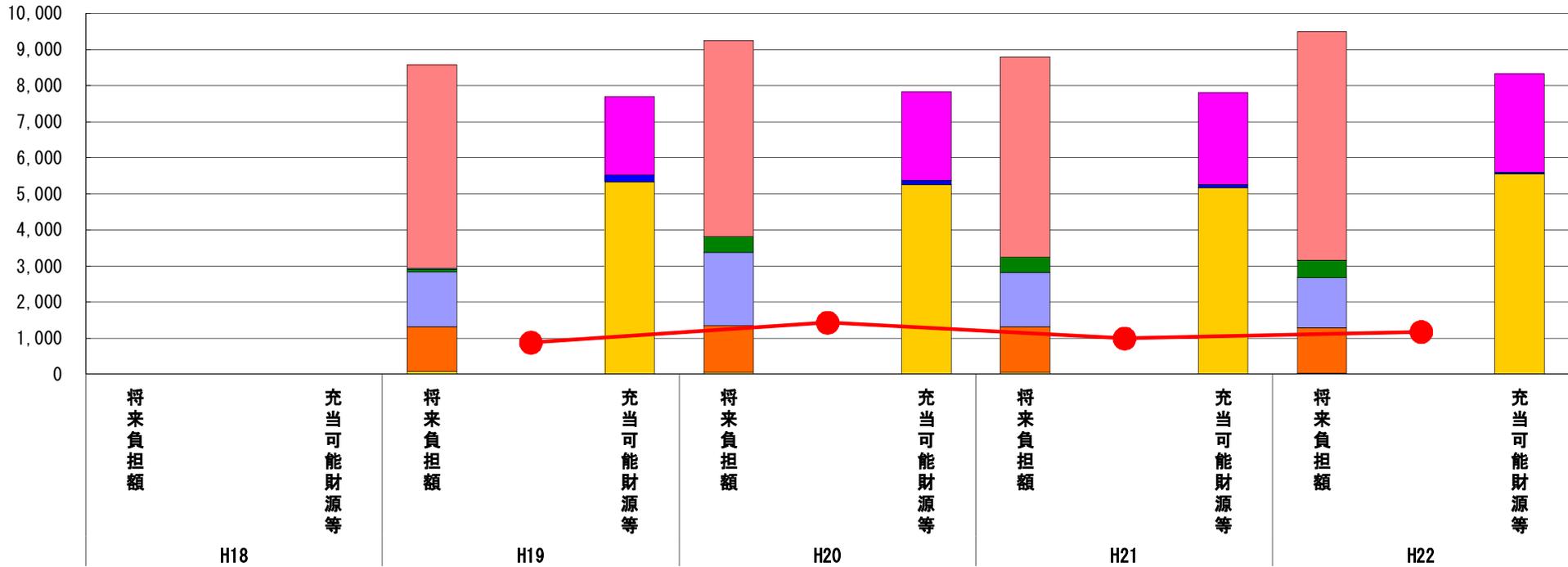
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県南種子町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,640	5,443	5,555	6,335	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	31	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	62	430	426	491	
	組合等負担等見込額	-	1,531	2,036	1,499	1,379	
	退職手当負担見込額	-	1,233	1,290	1,264	1,259	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	75	50	50	32	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,171	2,446	2,538	2,723	
	充当可能特定歳入	-	194	123	92	44	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,332	5,252	5,169	5,554	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	874	1,428	994	1,174	

分析欄

類似団体平均及び県内団体平均と比べると比較的低い状況である。これまでの公債費負担の適正化によるものに加え、充当可能基金の残高が他団体より多い現状が主な要因であると考えられる。町債発行は平成20年度以降の大型事業により増加しているが、交付税措置の比較的可利な事業債を積極的に活用していることにより、町債発行増の割には本比率の増加が少なく推移していると考えられる。しかしながら、今後の町税や地方交付税の減少を考えると、充当可能基金残高も減少していくと考えられ、本比率が急激に悪化することも懸念される。今後は、現在の健全な数値を維持することを前提とした取組が必要となってくる。そのためには、適切な町債発行管理や、基金積立が一定水準で実施できるよう、行財政改革に基づく効率的な行政運営、人件費及び物件費の削減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。